



資料 3

建築・都市整備・道路委員会
令和 7 年 1 2 月 1 2 日
道 路 局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

< 道路局 抜き刷り版 >

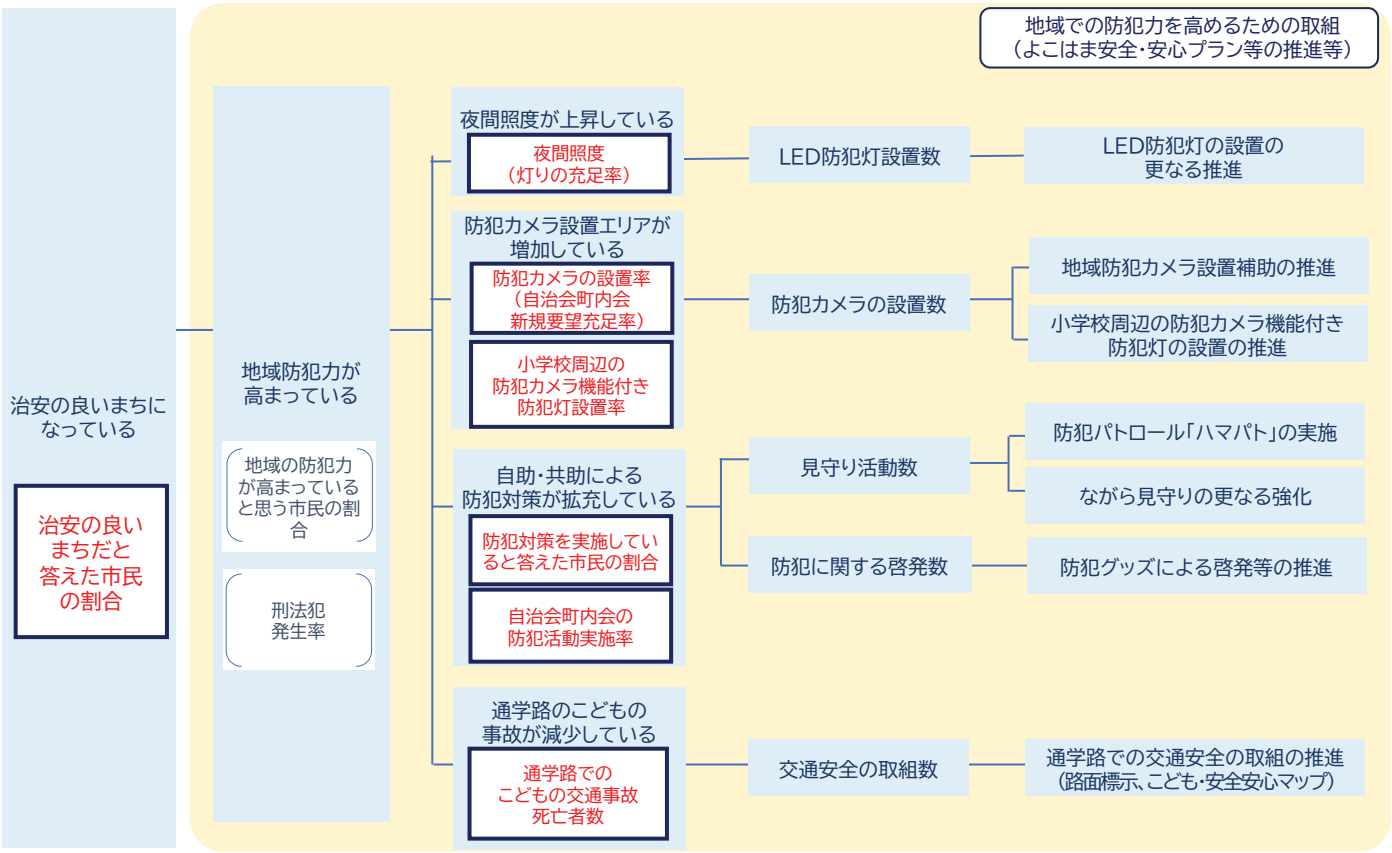


目次

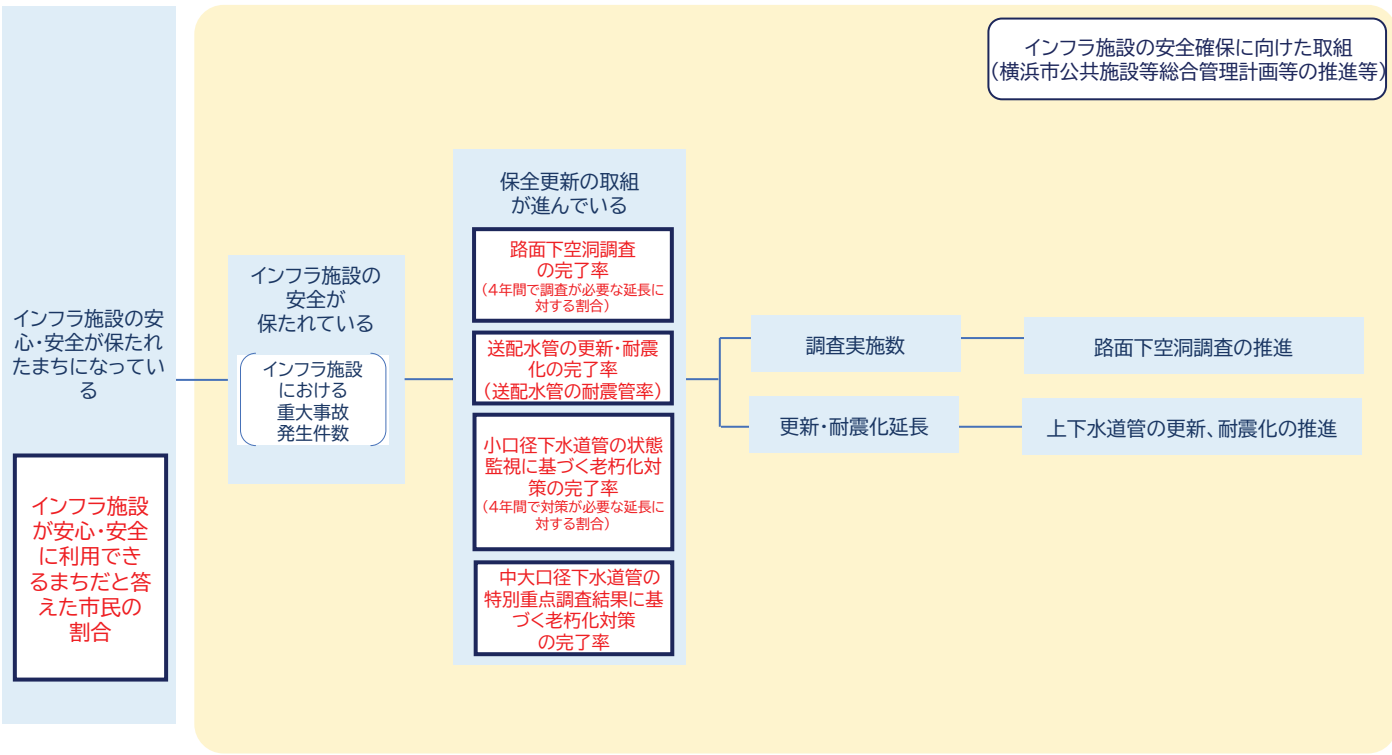
IV	政策・施策			
	1	14の政策群と33の施策群		
		政策群01 毎日の安心・安全	9 (冊子27)	頁
		政策群02 防災・減災	11 (冊子29)	頁
		政策群09 交通	13 (冊子43)	頁
	2	明日をひらく都市プロジェクト		
		03 未来を創るまちづくり	17 (冊子81)	頁
V	行財政運営			
	2	財政運営		
		02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理		
			23 (冊子109)	頁

1 14の政策群と33の施策群

■政策－施策体系図（政策群：毎日の安心・安全）



01 防犯、歩行者の安心・安全



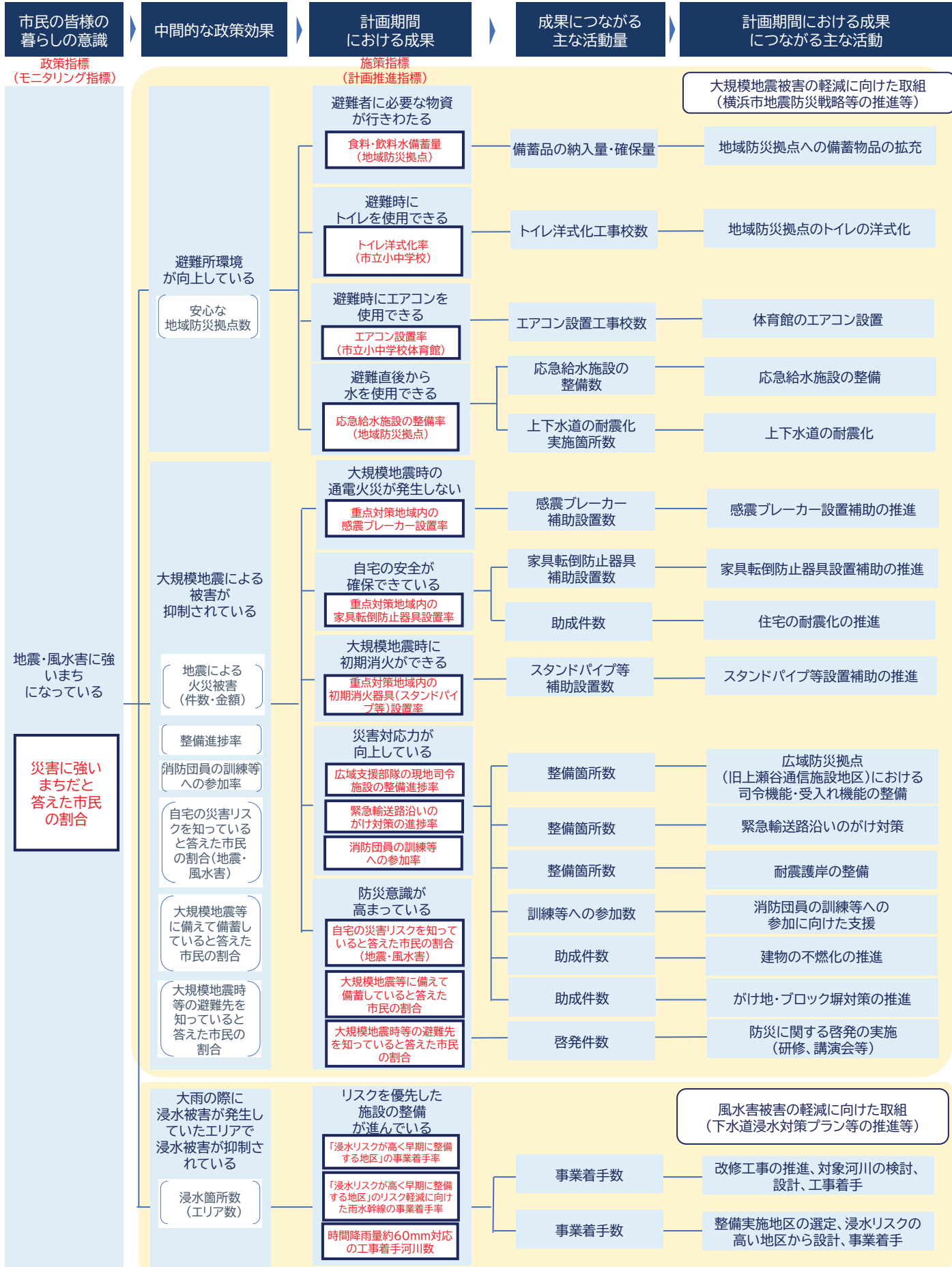
02 インフラ施設の安全確保

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

政策群：防災・減災

03 地震防災対策

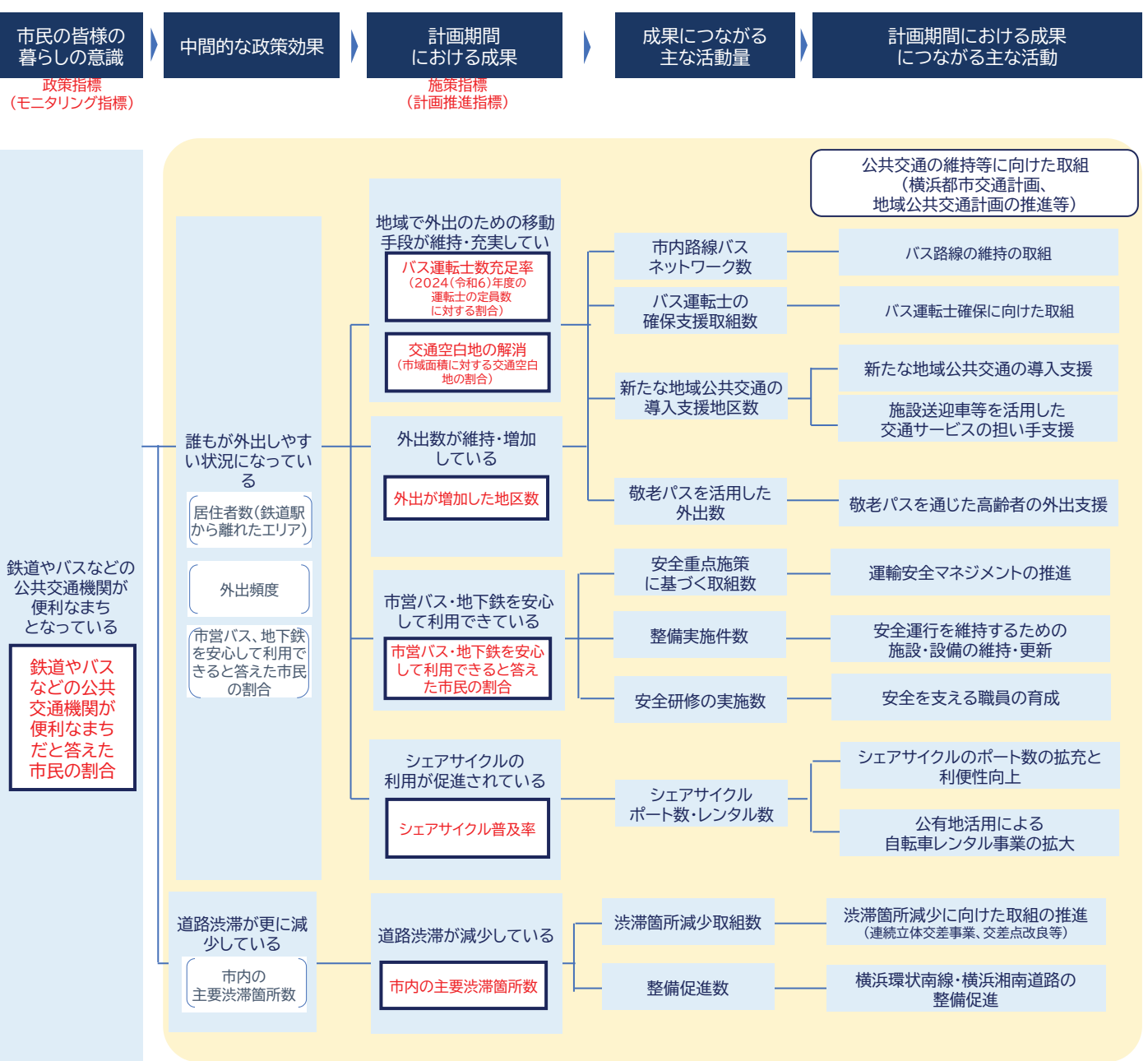
04 風水害対策



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

政策群：交通

20 市民の移動手段の確保



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点



現状と課題

- 横浜を取り巻く状況と課題 -

○防犯対策の推進

- ・特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など、犯罪手口は巧妙化し被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の不安感が高まる要因となっています。市民の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる地域を実現するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動につなげるための普及啓発を行うことはもちろんのこと、ニーズが高い暗がりの解消など、安心感と安全性を高めるまちづくりを推進することが重要です。
- ・自治会・町内会の加入率の低下、共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。
- ・高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者のみの世帯が増加している中、そうした世帯が安心して安全に暮らせるような防犯環境を整えていくことが重要です。

○交通安全対策

- ・歩行中の事故防止の観点から、こども・安全安心マップの作成や車両の速度抑制対策など、ソフト・ハードの両面で安全対策を進めてきました。今後も、継続した通学路におけるこどもの交通事故死者数ゼロを目指し、更なる対策の推進が重要です。

○インフラ施設の安全対策

- ・市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぐため、維持管理、更新等を進めています。一方、高度経済成長期以降に集中的に整備された施設は近年急速に更新需要が増加しており、今後も老朽化が加速度的に進行していくことが課題です。

目指す姿

- 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・防犯対策の強化が進み、地域防犯力が向上し、犯罪が発生しにくい、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- ・交通安全対策が進み、こどもから大人まで安心して出かけられる環境が整っています。
- ・計画的かつ効果的な老朽化対策・保全更新が進み、市民生活に欠かせないインフラ施設を誰もが安心して利用できる環境が整っています。

政策指標

- 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

治安の良いまちだと思いますか

66.8%

インフラ施設が安心・安全に利用できるまちだと思いますか

調査中（原案で掲載予定）



地域での防犯力を高めるための取組や、インフラ施設の安全確保に関連する主な個別分野別計画等

よこはま安全・安心プラン

横浜市公共施設等総合管理計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

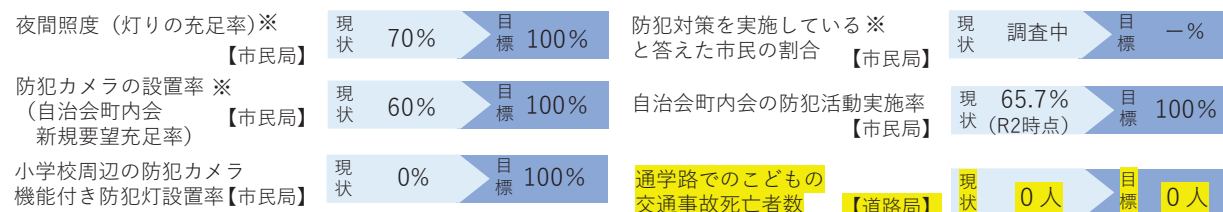
施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

1 防犯、歩行者の安心・安全

方向性

先端技術の活用による暗がり解消と安心・安全を実感できる見守りに取り組むなど、市民、地域、事業者、そして行政が一丸となって、誰もが暮らしやすいまち、安心で安全なまちを実現するため、犯罪を未然に防ぐための防犯対策の取組を進めます。また、交通事故から子ども等を守るため、通学路をはじめとし、歩行者が安心して通行できる空間整備など、交通安全対策の取組を進めます。

指標

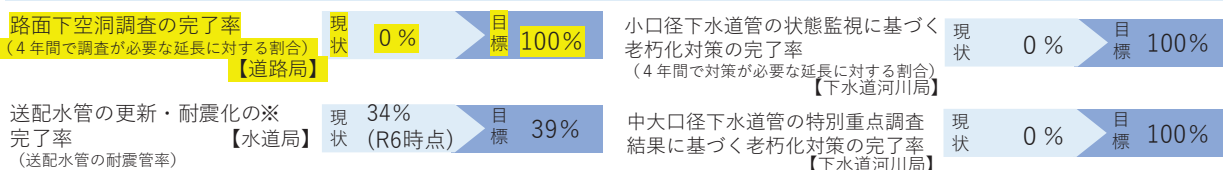


2 インフラ施設の安全確保

方向性

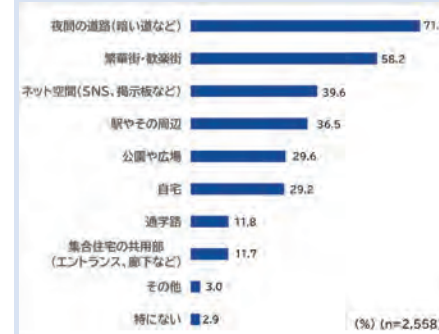
市民生活に欠かすことのできない、上下水道管などのインフラ施設について、計画的な保全（点検調査、修繕）や長寿命化、更新等による老朽化対策を適切に進め、将来にわたり安心して利用できる環境を構築します。加えて、道路の地下に埋設されているインフラ施設の老朽化に伴う道路陥没など、市民生活に重大な影響を及ぼす事故が発生しないよう、路面下空洞調査や対策等を迅速に進めます。

指標



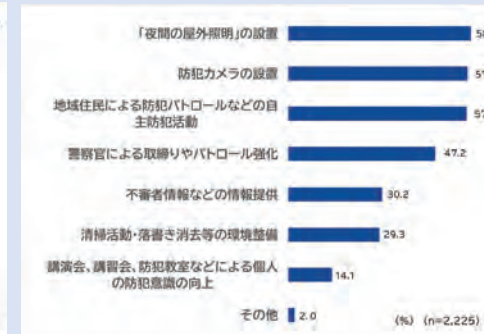
【関連データ等】

●どのような場所で防犯上の不安を感じるか。



【出典】市民局

●地域の防犯対策として、どのようなことが効果があると思うか。



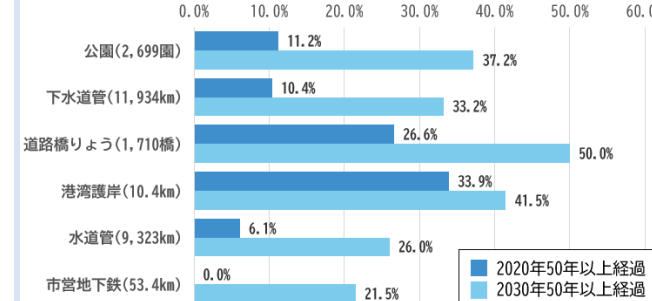
【出典】市民局

●先端技術を活用した防犯灯や防犯カメラの設置



【出典】市民局

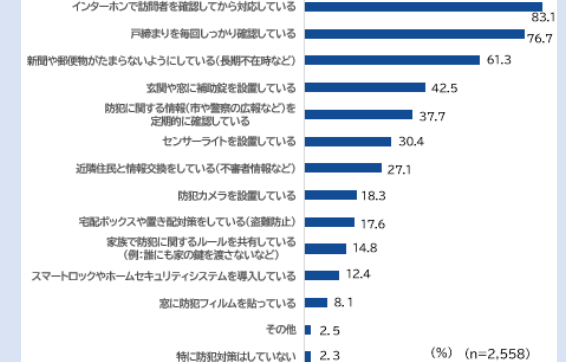
●整備後50年以上経過する施設の割合



※2030年度の値は、2020年度末の施設を更新・建替えをせずに使用し続けた場合の試算値

【出典】財政局

●ご自宅で行っている防犯対策



【出典】市民局

02 防災・減災



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- ・令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の命と暮らしを守ることが重要です。
- ・発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- ・2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- ・支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

○風水害対策の推進

- ・近年、気候変動の影響などにより、風水害が激甚化しており、目標整備水準を超える1時間あたり約100mm以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- ・このような風水害に対して、市民の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- ・風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の命と財産を守る十分な備えができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

下水道浸水対策プラン

【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めると共に、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができる避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入れ機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備すると共に、海上からの支援の受入れ拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量（地域防災拠点）【総務局】	現状 避難者 2食1日分	目標 避難者 3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具※（スタンドパイプ等）設置率【消防局】	現状 63%（R6時点）	目標 100%
トイレ洋式化率（市立小中学校）※【教育委員会事務局】	現状 88%（R6時点）	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率【消防局】	現状 27%（R6時点）	目標 100%
エアコン設置率（市立小中学校体育館）※【教育委員会事務局】	現状 25%（R6時点）	目標 100%	緊急輸送路沿いの※がけ対策の進捗率【道路局】	現状 12%（R6時点）	目標 100%
応急給水施設の整備率※（地域防災拠点）【水道局】	現状 96.3%（R6時点）	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率【消防局】	現状 56.7%	目標 70%
重点対策地域内の感震ブレイカー設置率【総務局】	現状 31.4%（R6時点）	目標 80%	自宅の災害リスクを知っている※と答えた市民の割合（地震）【総務局】	現状 調査中	目標 ー%
重点対策地域内の家具転倒防止器具設置率【総務局】	現状 57.3%（R6時点）	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄※している※と答えた市民の割合【総務局】	現状 調査中	目標 ー%
			大規模地震時等の避難先を※知っている※と答えた市民の割合【総務局】	現状 調査中	目標 ー%

4 風水害対策

方向性

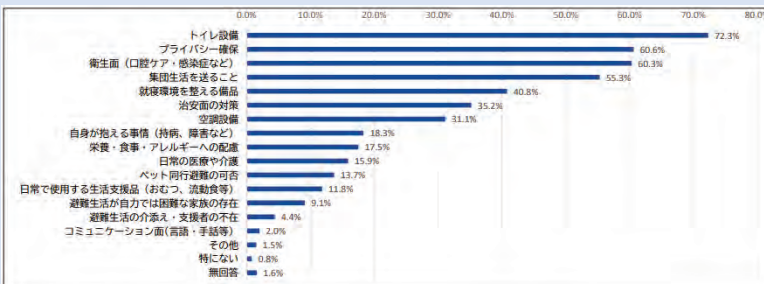
洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めると共に、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率【下水道河川局】	現状 29%（18/63地区）	目標 100%	時間降雨量約60mm対応の工事着手河川数【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率【下水道河川局】	現状 60%（3/5幹線）	目標 100%	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合（風水害）【総務局】	現状 調査中	目標 ー%

【関連データ等】

●避難所での避難生活で心配な事



【出典】総務局

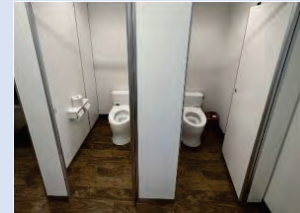
●全国の1時間あたり50mm以上降雨の年間発生回数推移



【出典】下水道河川局

【避難所（地域防災拠点）の環境整備】

●トイレの洋式化



【出典】教育委員会事務局

●体育館の空調整備



【出典】教育委員会事務局

●備蓄品の拡充



【出典】総務局

●応急給水施設の整備



【出典】水道局

09 | 交通



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○市民の移動手段の確保と魅力ある移動空間の形成

- ・横浜市ではバスネットワークが広く整備されていますが、人口減少やライフスタイルの変化による利用者の減少と共に、厳しい経営状況や労働環境の変化等を背景とした深刻な運転士不足により、公共交通のサービス水準を維持することが困難な状況となっています。
- ・駅やバス停から離れた交通空白地が点在していることや、起伏が多い横浜市の地理的特性を踏まえると、バスやタクシーなど既存の公共交通に加え、地域に身近な新たな地域交通サービスを導入し、市域全体で充実を図ることが重要です。
- ・幹線道路の慢性的な渋滞により、周辺への通過交通の流入や救急活動への影響が懸念されています。
- ・鉄道や道路など交通ネットワークの整備効果を最大化するためには、周辺の土地利用も一体的に進め、沿線・沿道の活性化につなげていくことが重要です。
- ・公共交通機関を補完するシェアサイクル事業では、多様な利用目的に対応するための事業展開が重要です。また、快適で出かけたくなる魅力ある空間形成への対応が重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・市域全体で地域公共交通が充実していると共に、快適に移動できる自転車・歩行者空間と、身近な移動手段が確保され、誰もがいきいきと安心して暮らせるまちを実現しています。
- ・まちづくりと一体となった交通ネットワークの構築や渋滞対策が進むことで、移動の利便性が高まり、市民生活や企業活動が活性化しています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

鉄道やバスなどの公共交通機関が便利なまちだと思いますか

77.6%



公共交通の維持・充実等に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜都市交通計画

地域公共交通計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

20 市民の移動手段の確保

方向性

誰もがいきいきと安心して暮らせるまち、出かけたくなるまちの実現に向け、バスネットワークの維持や交通空白地の解消、地域公共交通への自動運転技術の導入支援など、地域交通を「守る」「増やす」「使う」取組を推進すると共に、シェアサイクルなど多様な魅力的な移動手段の充実や、居心地が良く歩きたくなる空間の整備を推進します。

また、市民生活の利便性の向上や地域経済の発展に向け、高速鉄道3号線の延伸をはじめとした交通ネットワークの強化や渋滞対策、沿線・沿道の活性化につながるまちづくりを進めます。

指標

バス運転士数充足率 (2024（令和6）年度の運転士の定員数に対する割合) 【都市整備局】	※ 現状 94.3% (R6時点) 目標 100%	市営バス・地下鉄を安心して利用できると答えた市民の割合 【交通局】	※ 現状 調査中 目標 -%
交通空白地の解消 (市域面積に対する交通空白地の割合) 【都市整備局】	現状 11% 目標 半減	シェアサイクル普及率 【道路局】	現状 1.39% 目標 2%
外出が増加した地区数 【都市整備局】	現状 - 目標 53地区	市内の主要渋滞箇所数 【道路局】	現状 118箇所 目標 1割減少

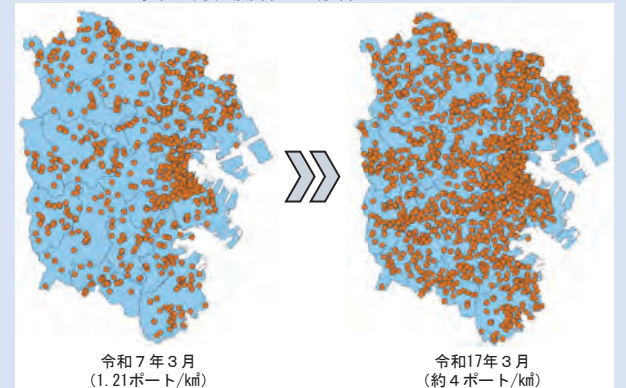
【関連データ等】

●都市構造図(都市計画マスタープラン)



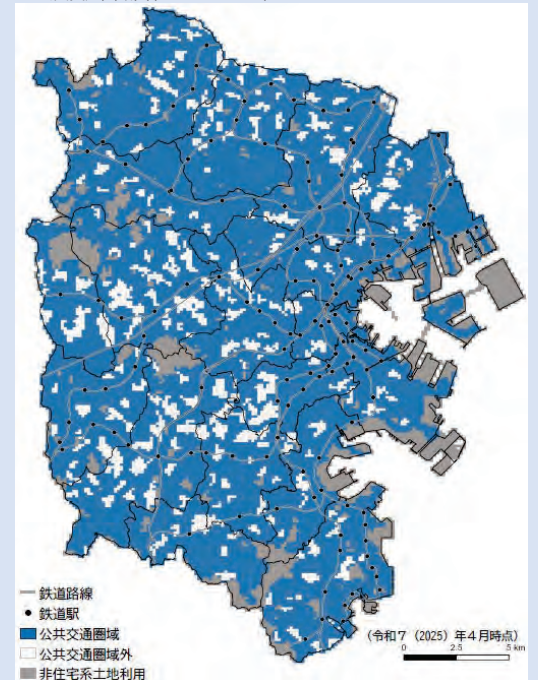
【出典】都市整備局

●シェアサイクル事業の今後の展開(ポート分布)



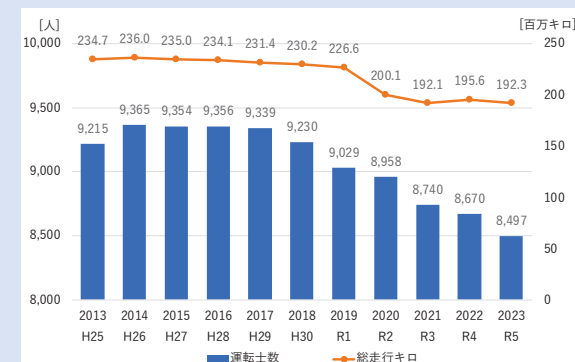
【出典】道路局

●公共交通圏域図(125mメッシュ)



【出典】都市整備局

●県内の乗合バス運転士数・総走行キロの推移



【出典】神奈川県バス協会

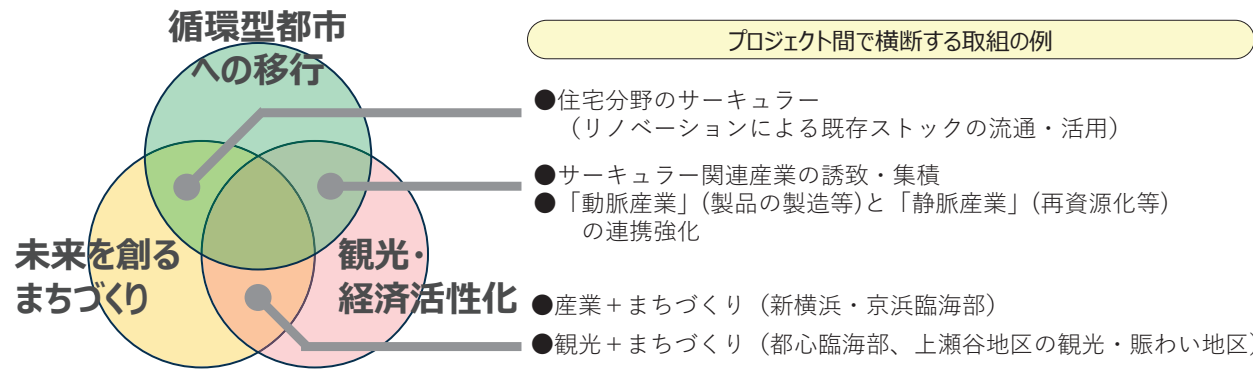
横浜の持続的な成長・発展に向けて

「政策 - 施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置づける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

3つのテーマ	
1	循環型都市への移行 ～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～
2	観光・経済活性化 ～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～
3	未来を創るまちづくり ～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～

「循環型都市」「観光・経済」「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に関連づけながら、効果的・横断的に推進していきます。



2 明日をひらく都市プロジェクト

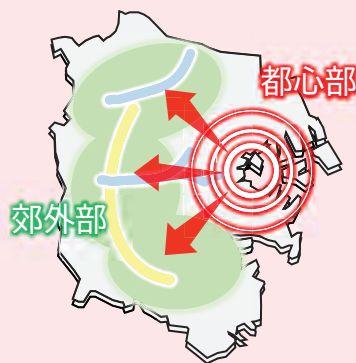
03 | 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。併せて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

現状及び将来見通し

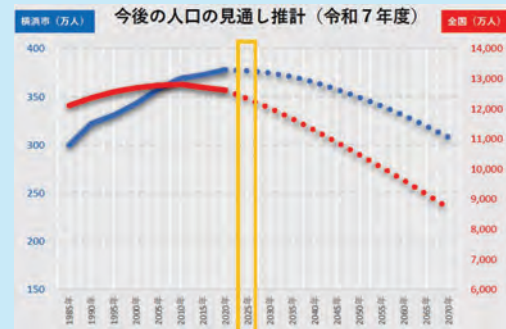
都市構造の変化～都心部から郊外部へ～

- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、都心部をコアとする都市の骨格が形成されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する郊外部の持続的な成長・発展が重要です。



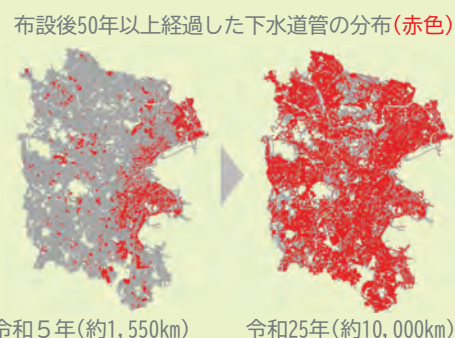
人口減少社会の到来～2070（令和52）年には308万人まで減少～

- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直しが課題です。



インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、計画的・効率的な保全更新が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える強靱性が重要です。



方向性

これまでのまちづくり

これからの未来を創るまちづくり

インフラ

市街地の拡大に伴うインフラ施設の整備

既存インフラの老朽化・人口減少局面への移行

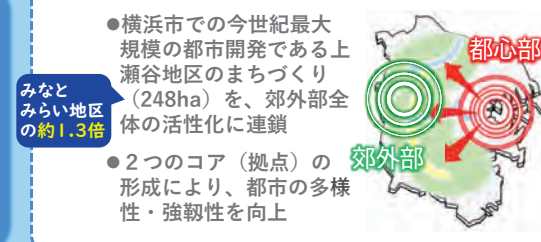
適正な管理により、安心して暮らせる都市基盤づくり



拠点

都心部をコアとする都市の骨格を形成

新たな拠点を郊外部の活性化につなげる「ダブルコア」のまちづくり



土地利用

人口急増に対応し、無秩序な都市開発を抑制

人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる規制見直し



2029（令和11）年の横浜の姿（まちづくり）

◆取組全体

インフラの適正な維持管理や、地域毎の特色を生かした魅力的なまちづくりを進めると共に、水際線の整備や土地利用規制の見直し、GREEN×EXPO 2027 開催後のまちづくり等、都市の持続的な成長・発展につながる取組が進められています。

◆個別取組

- ・ 中大口径下水道管の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率 【現状】 0% → 100%
- ・ 水際線の来街者数 ※ 【現状】 975万人 → 1,100万人
- ・ 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 ※ 【現状】 -0.3% → 0%以上

※ 原案では、最新時点の数値に更新

2040（令和22）年の横浜の姿（まちづくり）

- 【インフラの視点】 平時も発災時にも、安心・安全な都市基盤が維持されています。
- 【拠点の視点】 2つの拠点が形成されることで、都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。
- 【土地利用の視点】 規制見直しによる、地域に応じた人口や就業者・にぎわいの増加や税収増等により、都市の成長・発展へとつながっています。

安心して暮らせるまちづくり

まちの基礎であるインフラ施設（上下水道・道路等）を、着実に維持管理します。

将来の大規模災害にも備え、市民の安心・安全な暮らしを守ります。



インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

「ダブルコア」のまちづくり（郊外部のコア）

環境と共生したこれからのまちづくり
郊外部まちづくりのアップデート



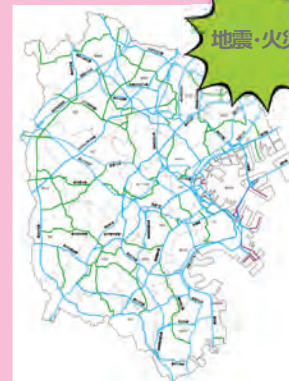
鉄道沿線や幹線道路沿道など、
新たな郊外まちづくりへの展開・機能連動
(拠点駅等)

郊外部における魅力的な
住まいや、雇用の場の創出



GREEN×EXPO 2027も契機に
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる
(公有地グリーン子育て街区の展開など)

「新たな交通」
→横浜市西部地域の
交通ネットワークの構築
「新たなインターチェンジ」
→災害時の支援&
輸送ネットワークの強化



災害時の緊急車両と物資輸送の
ルート「緊急輸送路」の強靱化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・台風

浸水シミュレーション
を活用

浸水リスクを評価



事前防災

データを活用した事前防災による浸水対策

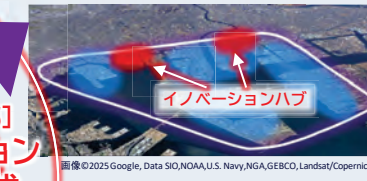
「ダブルコア」のまちづくり（都心部のコア）

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、
より広域な民間まちづくりへ連鎖

“LARGE新横浜”
へと機能拡張

- 〈小机〉
健康・福祉・
スポーツ等関連機能
- 〈羽沢〉
商業・業務・流通・
農業等機能

産業拠点の発展



「新横浜」
業務機能の
更なる誘導

「京浜臨海部」
イノベーション
ハブの形成

「都心臨海部」
水際線の整備

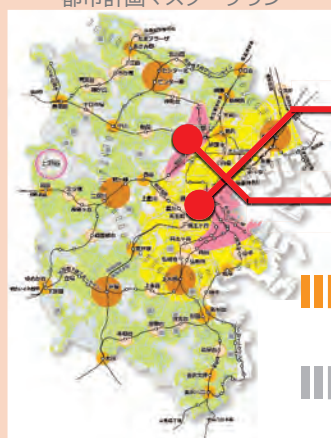


規制見直しを通じた機能誘導

土地利用規制を
時代の変化や社会ニーズに合わせて
全市的に見直します。

地域毎の特性に応じた、
人や企業を惹きつけ活力ある
魅力的な市街地を形成します。

都市計画マスタープラン



地域（例）

横浜駅
周辺地区

新横浜駅
北部地区

郊外部等の
主要駅周辺

市街化
調整区域

規制緩和を通じて誘導する都市機能

- 業務、商業、文化、娯楽、
観光、交流機能
- 業務、商業、交流、宿泊機能
- 居住機能、生活利便施設
- 高速道路IC周辺等の立地
ポテンシャルを生かした都市機能、
農資源を生かした施設

- 環境
・カーボン
ニュートラル
・サーキュラー
エコノミー
・ネイチャーポ
ジティブ
・市民や来街者
が実感できる
緑化
・気候変動への
適応策
- 安心・安全
災害への備えの
推進
にぎわい
快適な滞在空間・移動環境づ
くりの推進
交通
交通環境整備
の推進

規制見直し

容積率・高さ 等

容積率、高さ 等

容積率(住宅・生活利便施設)
高さ 等

市街化区域と市街化調整区域の
区分、容積率、高さ、建物用途 等

2 財政運営

02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

現状と課題

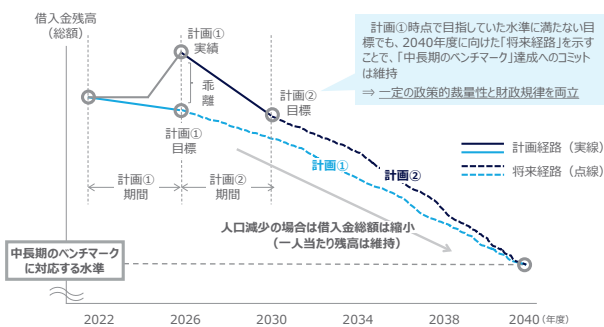
- 横浜市は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDCAサイクルを中期計画毎に回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、現計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うと共に調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うと共に、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費
※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】現計画における一般会計の市債活用額

	(単位：億円)				
	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,177	4,530程度
建設地方債	943	975	890	1,177	3,990程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

取組

1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や現計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30～R3 4か年計	R4～R7 4か年計	R8～R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,530億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	3,990億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

*表中の（）は、現計画策定時の見込み

一般会計が対応する借入金残高 【財政局】	現状	2兆9,492億円（2024（令和6）年度決算）	目標	2兆9,400億円以下
-------------------------	----	--------------------------	----	-------------

2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにすると共に、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

投資管理の推進 【財政局、全局】	現状	予算編成の中で投資事業の議論を実施	目標	投資事業（施設等整備費）の総額管理
---------------------	----	-------------------	----	-------------------

3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

市債発行手法の多様化 【財政局、全局】	現状	発行手法の多様化（ESG債の発行）	目標	新たな発行手法の検討と実施
------------------------	----	-------------------	----	---------------

4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧埋立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032（令和14）年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

経営計画、会計運営計画の適切な更新 【※】	現状	経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上）	目標	計画の更新
--------------------------	----	---------------------------------	----	-------

社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 【財政局、港湾局】	現状	計画的に縮減	目標	計画的に縮減
---	----	--------	----	--------

※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局